

オランダ

Kingdom of the Netherlands

	2012年	2013年	2014年
①人口：1,683万人（2014年年頭）			
②面積：4万1,543km ² （2010年）			
③1人当たりGDP：5万1,373米ドル （2014年）			
④実質GDP成長率（%）	△1.6	△0.7	0.9
⑤消費者物価上昇率（%）	2.5	2.5	1.0
⑥失業率（%）	7.1	8.9	9.0
⑦貿易収支（100万ユーロ）	68,793	74,569	77,373
⑧経常収支（100万ユーロ）	70,498	70,411	67,452
⑨外貨準備高（100万米ドル）	22,050	22,591	19,307
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ）	3,336,480	3,269,032	3,402,192
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.7783	0.7532	0.7537

〔注〕⑦：国際収支ベース（財のみ）〔出所〕①②④～⑥：オランダ中央統計局（CBS）、③⑨⑩：IMF、⑦⑧⑪：オランダ国立銀行（DNB）

オランダの2014年の実質GDP成長率は3年ぶりにプラスに転じた。輸出の伸びの加速に加え、国内総固定資本形成の回復による。貿易（通関ベース）は、輸出入ともに微減となったが、ユーロ圏貿易の不振をユーロ圏外、EU域外との貿易が一部補うというのが基礎構図だ。対内直接投資ではサービス分野で、対外直接投資ではサービス、燃料・鉱業の分野での案件が目立った。日本向け輸出は回復したが、日本からの輸入は3年連続の減少となった。日本からオランダへの投資では営業・販売強化のための拠点設立、オランダから日本への投資では農業分野での進出が顕著だった。

3年ぶりにプラス成長に転じる

2014年のオランダの実質GDP成長率は前年比0.9%と3年ぶりにプラスに転じた。財貨・サービスの輸出が伸び、2年続けて落ち込んだ国内総固定資本形成や民間最終消費支出も回復した。実質所得の減少で個人消費は減少が続いてきたが、2014年は増加に転じた。2015年はユーロ安、原油価格の下落という追い風を受け、財貨・サービスの輸出、国内総固定資本形成、個人消費ともに着実な回復軌道をたどるとみられ、経済政策分析局（CPB）は、同年の成長率を1.7%と予測している。

原油価格下落の影響で、輸出入とも微減

2014年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比0.1%減の4,325億1,000万ユーロ、輸入は0.9%減の3,827億6,500万ユーロと、輸出入ともに微減となった。品目別にみると、鉱物性燃料、潤滑油が輸出で14.8%減、輸入で12.4%

減と大きく減少しているが、他の分野では総じて増加した。輸出入ともに前年から減少したのは原油価格下落によるところが大きい。貿易収支の黒字幅は、前年比29億9,400万ユーロ増の497億4,500万ユーロだった。

輸出を品目別にみると、最大品目の機械および輸送用機器（構成比26.5%）は前年比5.2%増の1,146億5,800万ユーロであった。主力の通信・音響機器の6.7%増を中心に、電気機器、産業用機器、道路走行車両（エアクション車両含む）、その他輸送機器が大きく伸びたことが主因。化学製品（17.5%）は、1.3%増にとどまった。医薬品が10.3%増と好調であったが、有機化学品が8.9%減と振るわなかったことによる。食料品および生きた動物（12.9%）は3.8%増だった。コーヒー・ココア等の16.8%増を中心に、果実および野菜や肉および肉製品が増加した。一方、酪農品は3.3%減と振るわなかった。

国・地域別にみると、EU28（構成比73.2%）向けの輸出は前年比0.2%減の3,163億9,900万ユーロ、ユーロ圏（55.9%）向けの輸出は0.9%減であった。ユーロ圏内の主要輸出先は、ドイツ（24.1%）向けが2.4%減、ベルギー（11.0%）向け0.6%減、フランス（8.2%）向け1.6%減、イタリア（4.3%）向けが4.9%減といずれも減少している。EU域内では、英国（8.4%）向けが0.2%減、ポーランド（2.2%）が5.0%増、スウェーデン（1.8%）が3.1%増、チェコ（1.5%）が8.7%増と非ユーロ圏

表1 オランダの需要項目別実質GDP成長率

	2013年	2014年	2014年				2015年 Q1
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	△0.7	0.9	0.0	1.1	1.0	1.4	2.4
民間最終消費支出	△1.6	0.1	△0.9	0.1	0.3	0.8	1.4
政府最終消費支出	△0.3	△0.3	△0.2	△0.1	0.0	△0.8	0.5
国内総固定資本形成	△4.0	3.4	4.9	1.7	2.2	4.8	7.5
財貨・サービスの輸出	2.0	4.0	2.7	4.4	4.4	4.5	3.0
財貨・サービスの輸入	0.8	4.0	3.8	3.3	4.5	4.3	1.4

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕オランダ中央統計局（CBS）

表2 オランダの主要品目別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入				
	2013年		2014年		2013年		2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
機械および輸送用機器	109,013	114,658	26.5	5.2	機械および輸送用機器	103,888	108,964	28.5	4.9
化学製品	74,845	75,820	17.5	1.3	鉱物性燃料、潤滑油	95,563	83,744	21.9	△12.4
鉱物性燃料、潤滑油	85,711	73,064	16.9	△14.8	化学製品	52,175	51,453	13.4	△1.4
食料品および生きた動物	53,871	55,906	12.9	3.8	雑製品	40,411	43,436	11.3	7.5
雑製品	40,589	42,862	9.9	5.6	原料別製品	35,221	37,296	9.7	5.9
原料別製品	35,207	37,626	8.7	6.9	食料品および生きた動物	35,348	35,778	9.3	1.2
非食用原材料（鉱物性燃料除く）	19,818	20,132	4.7	1.6	非食用原材料（鉱物性燃料除く）	13,794	13,418	3.5	△2.7
飲料およびたばこ	7,287	6,614	1.5	△9.2	動植物性油脂、脂肪、ろう	4,832	4,217	1.1	△12.7
動植物性油脂、脂肪、ろう	4,249	3,706	0.9	△12.8	飲料およびたばこ	3,745	3,713	1.0	△0.9
合計（その他含む）	433,106	432,510	100.0	△0.1	合計（その他含む）	386,355	382,765	100.0	△0.9

〔注〕 EU域外貿易は通関ベース（輸出FOB、輸入CIF）、EU域内貿易は各企業インボイス報告などに基づく。

〔出所〕 オランダ中央統計局（CBS）

表3 オランダの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU28	317,031	316,399	73.2	△0.2	202,149	198,460	51.8	△1.8
ユーロ圏	243,919	241,646	55.9	△0.9	148,917	147,396	38.5	△1.0
ドイツ	106,928	104,387	24.1	△2.4	63,492	62,557	16.3	△1.5
ベルギー	47,831	47,551	11.0	△0.6	37,544	36,850	9.6	△1.9
フランス	35,937	35,364	8.2	△1.6	17,161	16,959	4.4	△1.2
イタリア	19,789	18,809	4.3	△4.9	8,067	8,008	2.1	△0.7
非ユーロ圏	70,975	72,679	16.8	2.4	52,830	50,561	13.2	△4.3
英国	36,535	36,478	8.4	△0.2	27,470	25,373	6.6	△7.6
ポーランド	9,191	9,652	2.2	5.0	5,522	5,993	1.6	8.5
スウェーデン	7,564	7,802	1.8	3.1	6,728	6,456	1.7	△4.0
チェコ	6,015	6,537	1.5	8.7	4,743	4,696	1.2	△1.0
ノルウェー	3,732	3,734	0.9	0.0	13,809	14,886	3.9	7.8
ロシア	6,828	6,277	1.5	△8.1	20,618	18,262	4.8	△11.4
アジア・大洋州	31,344	31,052	7.2	△0.9	69,477	74,210	19.4	6.8
中国	7,711	7,913	1.8	2.6	31,792	36,100	9.4	13.5
日本	3,178	3,319	0.8	4.4	8,427	8,353	2.2	△0.9
韓国	3,513	3,736	0.9	6.3	2,863	3,214	0.8	12.3
シンガポール	3,751	3,494	0.8	△6.9	2,668	2,628	0.7	△1.5
ASEAN	7,297	7,053	1.6	△3.3	16,824	17,971	4.7	6.8
インド	1,633	1,845	0.4	13.0	4,130	2,675	0.7	△35.2
北米（NAFTA）	22,222	24,172	5.6	8.8	29,232	29,857	7.8	2.1
米国	16,895	18,915	4.4	12.0	26,618	27,028	7.1	1.5
ブラジル	2,193	2,737	0.6	24.8	5,810	4,886	1.3	△15.9
合計（その他含む）	433,106	432,510	100.0	△0.1	386,355	382,765	100.0	△0.9

〔注〕 ①EU域外貿易は通関ベース（輸出FOB、輸入CIF）、EU域内貿易は各企業インボイス報告などに基づく。

②アジア・大洋州はASEAN+6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港、台湾を加えた合計値。

〔出所〕 オランダ中央統計局（CBS）

向けが伸びている。米国（4.4%）向けは12.0%増、中国（1.8%）向けが2.6%増という具合に、ユーロ圏向けの不振を非ユーロ圏、EU域外輸出が補い、全体を微減にとどめた形だ。ロシア（1.5%）向けは8.1%減であった。

輸入では、最大品目の機械および輸送用機器（構成比28.5%）は前年比4.9%増の1,089億6,400万ユーロであった。電気機器の10.7%増を中心に、道路走行車両、その他輸送機器の好調な伸びによる。化学製品（13.4%）は1.4%減となった。医薬品が5.0%増と好調であったが、有

機化学品、プラスチックが振るわなかったことによる。食料品および生きた動物（9.3%）は、1.2%増にとどまった。コーヒー・ココア等が19.7%増と急増したが、酪農品が3.3%減となり、果実および野菜、肉および肉製品は微増であった。

国・地域別では、EU28（構成比51.8%）からの輸入は前年比1.8%減の1,984億6,000万ユーロ、ユーロ圏（38.5%）からの輸入は1.0%減であった。ドイツ（16.3%）からは1.5%減、ベルギー（9.6%）からは1.9%減、英国（6.6%）からが7.6%減、フランス（4.4%）からは1.2%減とEU諸国の主要輸入元からの輸入が減少した。一方、中国（9.4%）からは13.5%増、ノルウェー（3.9%）からは7.8%増、米国（7.1%）からは1.5%増とEU域外主要輸入元からの輸入は増加している。ロシア（4.8%）からは11.4%減と大幅に減少した。

■投資は対内、対外ともに引き揚げ超過

オランダ国立銀行（DNB）の発表によると、2014年の対内直接投資は269億6,100万ユーロ（ネット、フロー）の引き

揚げ超過、対外直接投資は164億6,200万ユーロの引き揚げ超過、と対内、対外ともに引き揚げ超過となった。DNBでは、2014年11月から直接投資統計をIMF国際収支マニユアル第6版に移行し、外資系の金融子会社・ファイナンシャルホールディング会社など、特別金融機関に関するデータも計上しているため、従来の直接投資統計とは連続性がなくなった。

対内直接投資では、サービス部門で米国企業を中心に大型案件が多い。米国のリバティ・グローバルによるケー

表4 オランダの主要国・地域別対内・対外直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ユーロ、%)

	対内直接投資		対外直接投資	
	2013年	2014年	2013年	2014年
	金額	金額	金額	金額
EU28	193,399	△32,120	171,803	62,572
ユーロ圏	118,717	△32,410	99,321	3,943
ドイツ	23,205	725	24,451	△4,019
ベルギー	496	21,716	8,960	△2,148
フランス	3,397	3,861	6,182	△10,313
ルクセンブルク	60,940	△50,890	19,076	3,338
アイルランド	△7,636	3,281	8,094	14,105
イタリア	10,549	3,733	9,189	△4,508
英国	65,318	△5,616	44,590	69,183
スウェーデン	1,781	△627	15,245	△16,612
ロシア	33,428	△2,643	13,249	△5,217
スイス	21,888	1,857	22,686	7,997
米国	64,435	△35,797	56,260	△132,757
カナダ	12,029	4,815	10,964	8,882
日本	1,482	△3,987	4,387	△17,827
中国	224	4,173	6,605	△55
ブラジル	1,845	3,043	31,533	24,874
合計(その他含む)	395,818	△26,961	429,797	△16,462

[出所] オランダ国立銀行 (DNB)

表5 オランダの主要対内直接投資案件 (2014年)

業種	被買収企業		買収企業		時期	投資額	概要
	企業名	企業名	国籍				
ケーブルテレビ	ジッゴ	リバティ・グローバル	米国		1月	100億ユーロ	リバティ・グローバルは、ジッゴの全発行株式を取得することで合意と発表。事業統合により、ファイバーケーブルネットワークを通じて顧客にビデオ、インターネット、電話関連のサービスを提供。
不動産	コリオ	クレピエール	フランス		7月	72億ユーロ	クレピエールは欧州での不動産関連会社としての地位を高めるべく、コリオを買収することで合意と発表。
動物原料精製	フィオン・イングレディエンツ	ダーリング・インターナショナル	米国		1月	16億ユーロ	ダーリングは、食肉精製時の副産物・調理油の再生事業強化に向け、同業のフィオン・イングレディエンツを買収。
IT (ソフトウェアサービス)	Unit4	アドベント・インターナショナル	米国		3月	11億5,800万ユーロ	プライベートエクイティ投資会社のアドベント・インターナショナルは、Unit4株式の99.35%を取得。
電子決済サービス	グローバルコレクト	インジェニコ	フランス		9月	8億2,000万ユーロ	インジェニコは、電子決済プロバイダー世界大手のグローバルコレクトの全発行株式を取得。
TVチャンネルプロバイダー	チェロメディア	AMCネットワーク	米国		2月	7億5,000万ユーロ	AMCネットワークは、リバティ・グローバルの国際的なコンテンツ部門であるチェロメディアの全発行株式を取得。

[出所] 各社発表および報道などから作成

表6 オランダの主要対外直接投資案件 (2014年)

買収企業 企業名	業種	被買収企業		時期	投資額	概要
		企業名	国籍			
ヴィトール	石油・ガス	シェル・オーストラリア	オーストラリア	8月	26億ドル	ヴィトールはシェル・オーストラリアの石油・ガス関連事業を取得。
コンステリウム	金属	ワイズメタル	米国	10月	14億ドル	コンステリウムは缶材アルミ圧延のワイズメタルを買収することで合意と発表。
フィリップス	医療機器	ヴォルケーノ	米国	12月	12億ドル	フィリップスは大手医療機器 (カテーテル治療用血管内画像診断装置等) ヴォルケーノを買収することで合意と発表。
エアキャップ・ホールディングス	航空機リース	インターナショナル・リース・ファイナンス	米国	5月	n.a.	エアキャップ・ホールディングスは、AIGから傘下のインターナショナル・リース・ファイナンスを買収、エアキャップの株式約9,756万株をAIGに譲渡。
PPFグループ	電気通信	テレフォニカ・チェコ	チェコ	1月	n.a.	PPFグループは、テレフォニカ・チェコの全発行株式の65.9%を取得。

[出所] 各社発表および報道などから作成

ブルテレビ大手ジッゴの買収 (100億ユーロ)、フランスのクレピエールによる不動産大手コリオの買収 (72億ユーロ)、米国のアドベント・インターナショナルによるITソフトウェアサービスUnit4の買収 (11億5,800万ユーロ) といった事例がある。製造業では、米国のダーリング・インターナショナルによる動物原料精製 (レンダリング) のフィオン・イングレディエンツの買収 (16億ユーロ) という大型案件があった。物流分野では、2015年4月に米国のフェデックスによる物流大手TNTの買収が発表されている。

対外直接投資では、燃料・鉱業の分野でヴィトールによるシェル・オーストラリアの石油・ガス関連事業の取得 (26億ドル) といった大型案件が見られた。サービス分野では、エアキャップ・ホールディングスによる米国の保険大手AIG傘下の航空機リース、インターナショナル・リース・ファイナンスの買収、PPFグループによるテレフォニカ・チェコ株式の65.9%取得といった事例が

ある。製造業では、コンステリウムによる米国の缶材アルミ圧延のワイズメタルの買収（14億ドル）、フィリップスによる米国の医療機器大手（カテーテル治療用血管内画像診断装置等）ヴォルケーノの買収（12億ドル）という大型案件があった。

全般として、非採算事業部門の切り離し、有望な事業分野の取得といった形でのM&Aを通じてオランダ企業が事業ポートフォリオの最適化を図っているといえよう。2015年に入ってからロイヤルダッチシェルによる英国のBGグループの買収が発表されている。

■農業分野の対日進出が顕著

2014年の対日貿易は、輸出が前年比4.4%増の33億1,900万ユーロ、輸入が0.9%減の83億5,300万ユーロで、貿易収支は50億3,400万ユーロの赤字となった。輸出は2桁減となった2013年から回復したものの、日本からの輸入は3年連続の減少となった。

対日輸出を品目別にみると、最大品目の医薬品（構成比14.9%）は前年比0.5%減であったが、産業用機械（12.4%）の2.9倍増、道路走行車両（4.4%）の20.8%増をはじめ、2013年に落ち込んだ機械類の輸出が大きく回復した。また肉類（2.9%）が72.7%増、酪農品および鳥卵（2.6%）が31.8%増、コーヒー・カカオ等を中心に食品類の輸出も大きく伸びた。一方、近年、医薬品に次ぐ対日輸出品目であったたばこ（6.0%）は、日本向けたばこを生産していたフィリップ・モリスのオランダ工場が2014年8月末にたばこの生産を終了したため、41.4%減の大幅減となった。医薬品を除く化学品も有機化学品（3.3%）の1.9%減をはじめ、おおむね前年比減であった。

対日輸入では、最大の品目の事務用機器（構成比18.1%）が前年比2.6%減となった。産業用機械（9.8%）が37.1%増、道路走行車両（7.2%）が26.4%増と大幅に伸びた。一方、通信機器（11.9%）が22.2%減と大きく落ち込むな

ど品目ごとの増減の差が大きかった。

日本からオランダ向けの投資案件としては、フォークリフトメーカー、ユニキャリアによるフォークリフト販売会社クレパの買収（2014年1月）、産業用電機・電子機器専門商社であるたけびしの半導体・デバイス関連製品販売拠点としての現地法人設立（2014年3月）があった。また、自動車部品メーカー、ニッパツによる欧州における事業展開の母体としての持ち株会社設立（2014年3月）、ニッコウトラベルによるライム・ツリー・クルーズの子会社化（2014年5月）といった欧州における営業・販売強化のための拠点設立・現地企業買収の動きがあった。なお、金融サービス会社について、実体要件を求める動きが強くなっていることを受け、休眠状態であった現地法人に要員を配置し、営業などの活動を強化するケースもある。

オランダから日本向けの投資としては、オンライン印刷のビスタプリントと、写真プリントチェーン大手のプラザクリエイトによる合弁会社ビスタプリント・ジャパンの設立（2014年3月）、農業コンサルタントのグリーンQの、施設園芸用の環境制御等の機器・システムのサプライヤーである誠和。との共同出資による日本法人グリーンQジャパンの設立（2014年4月）があった。また、オランダ企業による農業に関連する取り組みも活発に見られる。温室栽培用統合環境制御・養液供給システムのプリバとJFEエンジニアリングによる両社のシステムを使った温室栽培事業（スマートアグリ事業）の日本をはじめとしたアジア展開での連携（2014年6月）、パプリカなど野菜生産のピボ・フォルスターと同社を支援するファイファーベルフ・コンサルティング、ジャパンユーロプロモーションが日本の生産者、自治体等とコンソーシアムを形成し、農林水産省の補助も得ながら、宮城県石巻市でトマト、パプリカ生産の計画を進めるなどの動きが挙げられる。

表7 オランダの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2013年		2014年			2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
医薬品	496	493	14.9	△0.5	事務用機器	1,556	1,515	18.1	△2.6
産業用機械	141	412	12.4	191.7	通信機器	1,281	997	11.9	△22.2
光学機器、医療用機器、計測機器および制御機器	329	338	10.2	2.7	産業用機械	600	823	9.8	37.1
電気機器	259	210	6.3	△19.0	電気機器	823	786	9.4	△4.6
たばこ	340	199	6.0	△41.4	その他一般工業用機械	601	625	7.5	4.0
道路走行車両（エアクッション車両含む）	120	145	4.4	20.8	道路走行車両（エアクッション車両含む）	475	600	7.2	26.4
有機化学品	112	110	3.3	△1.9	光学機器、医療用機器、計測機器および制御機器	484	473	5.7	△2.2
その他一般用機械類	96	100	3.0	4.2	写真用機器と材料、光学用品および時計	531	451	5.4	△15.0
肉類	55	95	2.9	72.7	有機化学品	324	273	3.3	△15.8
酪農品および鳥卵	67	88	2.6	31.8	医薬品	182	190	2.3	4.5
合計（その他含む）	3,178	3,319	100.0	4.4	合計（その他含む）	8,427	8,353	100.0	△0.9

〔出所〕オランダ中央統計局（CBS）